

平成 27 年度フォローアップ結果への対応状況

| | | | | | |
|-------|------|-------|-------|--------|--------------|
| 機関名 | 筑波大学 | | | | |
| 統括責任者 | 役職 | 学長 | 実施責任者 | 部署名・役職 | 理事・副学長（研究担当） |
| | 氏名 | 永田 恭介 | | 氏名 | 三明 康郎 |

平成 27 年度フォローアップ結果

評点区分：順調に進んでいる

全体を通した所見

- 部局専従 URA と全学組織との連携を強化して、効果的に対応しており、学内でのキャリアパスについても、承継職員への異動もなされつつあるなど、明確な位置付けがなされていることが確認された。
- 構想している制度改革や研究力アップのための戦略的施策は優れた取り組みと評価でき、それに向けて着実に取り組みがなされていることが確認された。筑波研究学園都市という立地条件を考慮した近隣研究機関との緊密な連携も進み、今後のその効果に期待したい。

特に優れた点

- 研究戦略イニシアティブ推進機構により、教職員の全学戦略枠を重点研究センター等に配分、部局専従 URA の配置などにより、研究推進体制改革を進め、研究力強化を図りつつある。
- 技術職員等の在り方の検討を進め、全学的な研究基盤要員の整備方針を決定したことは、地味ではあるが評価できる。

期待する点

- 今後、本事業による取組が、全学的な研究力強化に有効に波及する体制強化を期待したい。
- URA の採用により、論文数や外部資金獲得額等の増加が期待されるが、その効果として現れるまでにはある期間が必要である。それを考慮した上であるが、目標値（主として5年後）と実際の成果との間にやや開きがあるように見受けられる。今後の2年余の間で、URA 効果が加速し、目標値を達成する可能性に期待したいが、学内の潜在的研究力をフルに引き出す上で、URA の活動に改善の余地が無いかどうかの検討を期待したい。

平成 27 年度フォローアップ結果コメントに対する事業の課題と展望

【全学的な研究力強化に向けた体制強化】

平成 28 年度当初より、研究担当副学長の下に研究力強化タスクフォースを設置し、重点課題の施策立案を行う体制を整備した。また、産学連携本部長を新たに配置し、組織体制の見える化と業務の効率化を実施している。さらに、URA 研究戦略推進室を部局化し、引き続き戦略的に「部局専従 URA」の計画的配置を実施し研究支援体制強化を図りつつある。

本学では、第 3 期中期目標期間での学内人的資源の効率的、効果的な資源配分による研究力強化を目的として、「世界トップレベル研究拠点化に向けた組織再編構想プロジェクト」によって平成 26 年度から調査・分析を行ってきた。その調査による分析結果等を基にして、学内センターを①先端研究センター、②社会還元型研究センター、③研究・教育支援センターに機能別分類した上で、改組・再編・集約を進めている。なお、研究成果等の国内外への積極的発信のため、専門職スタッフ（サイエンスコミュニケーターとして広報関係で 2 名、情報関係 1 名、弁理士を含めた知財関係 2 名）を配置した。

現在まで、本学は、重点研究センターや学術センター等の研究拠点の設置と強化、本部と部局での URA の重点的配置、研究設備の共用化等による研究環境整備、人事・給与システムの弾力化、教員業績評価の導入等の制度改革を実施してきた。今後、これまでの取組を継続しつつ、学内資源（ヒト、モノ、カネ）配分の更なる見直しを行い、新しい取組についても検討・実施しながら研究力強化を行う予定である。

【目標値の達成と URA 活動の改善】

1. 世界大学ランキング順位の向上と基盤研究の強化

学術情報担当副学長の下に世界大学ランキング対策検討タスクフォースを立ち上げ、全学的な施策実施のための体制を整備した。また、「URA 研究戦略推進室」での研究力分析機能を強化し、Web of Science や Scopus 等の学術データベースを基礎とした本学の研究力評価と国際的水準からの本学の研究力分析を行い、個別の研究者や研究部局組織へフィードバックを実施しつつある。加えて、「つくば URA コミュニティ」を活用した、つくば地区での共同研究による研究力強化も目指している。

2. 論文数の増加、国際共著論文等の増加

海外のトップクラス研究者をユニットごと招致する「海外教育研究ユニット招致制度」を制定し、6 研究分野ですでに招致を完了させて研究拠点の形成強化を行っている。また、若手研究者の国際テニュアトラック制度や研究者群組織化のためのリサーチユニット制度等の実施により、国際共著論文や Top10%論文の増加に寄与している。28 年度後半からは、URA 研究戦略推進室での主要業務のひとつとして国際共同研究の促進が予定されている。

3. URA 人的体制

URA の承継化を継続するとともに、29 年度末までに URA30 人体制を実現し、安定した活動体制を整えるとともに、専門職としての URA のキャリアパスを明確にする。

4. 外部研究資金獲得

科研費などを含めた公的で学術的な外部研究資金等の獲得支援に関しては、ほぼルーチン化するまで URA の業務スキルが向上してきた。今後は、公的資金に加えて企業との共同研究による資金獲得等を目指して、URA が産学連携本部技術移転マネージャーと連携・協働していくことが予定されている。

研究大学強化促進事業推進委員会コメント

○ 本事業が展望どおりに進捗し、開始から 5 年後に設定した目標が達成されることを期待したい。